

☑ 公立小中学校への編入学

◆問い合わせ先 各市町村教育委員会または各学校

◆必要書類 ※帰国後すぐ必要なので、必ず手荷物に入れること。

日本人学校から 在学証明書、指導要録の写し、教科用図書給与証明書(国内での転校に準ずる書類一式)

現地校・インター校から 在学証明書、教科用図書給与証明書(あれば)

※成績証明書は公立小中学校への編入学手続きには必要ないが、私立校や高校受験の際には必要になることがあるので、もらっておくとよい。コロナの影響で海外の学校から必要書類が受け取れない場合は、教育委員会に相談する。

◆就学義務について

・義務教育期間中は、住民登録をすると同時にその地区の小中学校に「学籍」ができる(就学義務)。

そのため、行きたい小中学校がある場合は、その校区内に住むことが必要。

・原則として年齢に合った学年に編入する。

《概要と留意点》

1. 帰国児童生徒受け入れ体制について

かつては「帰国子女教育」は主に海外勤務者の子どもを対象としていたが、日本で働く外国人の増加に伴って、現在は「公立学校における帰国・外国人児童生徒教育に対するきめ細かな支援事業」として、各自治体が就学支援や日本語教室などを行っている。帰国・外国人家庭が多い地域では、国際理解教育や人権教育の一環として、保護者サークルなど学校独自の努力による活動もある。各校の帰国児童生徒在籍数は、外国人を含む場合がある。

2. 学校を選ぶには (次ページ《保護者の声》参照)

- ・住む場所の選択が学校選択となる。さまざまな情報を参考に、ライフスタイルに合った地域を選ぶ。
- ・事前に依頼して、学校を見せていただくのも一案。児童生徒のいる時間帯に訪れ、外から学校の雰囲気を見るだけでも参考になる。その際、本人と一緒に通学路を歩くとよい(車は避ける)。

3. 問い合わせ、相談先

編入学まで 市町村教育委員会または学校。以下の点をまとめてから、できるだけ電話で。

- ・年齢、現地の学校の種別と学年、滞在国、滞在期間、渡航したときの学年、帰国予定地、帰国予定時の学年。

編入学後 担任の先生。入学時に以下のような点を伝えておく。

- ・日本語運用能力 学齢相当の教科書をどの程度読んだり、書いたりできるか。
- ・日本の教科書の履修 習っていない教科や分野があれば伝える。
- ・アレルギーなどの健康面、友だちがしやすいか、人との関わり方など、本人の性格など。

4. 保護者が本人に教えておくべきポイント

- ・「わからないときは、周りの友だちや先生に聞く」ということ。
- ・通学路の道筋と安全な歩き方。信号や横断歩道などの交通ルール。
- ・制服、上靴や体育館シューズなどの履き替え、体操服や水着への着替え。
- ・朝礼、日直、「起立、礼」などの号令、給食当番、給食時のマナー、掃除当番など。
- ・毎日の時間割の用意など、持ち物の準備は自分ですということ。時間や提出物の期限を守ること。
- ・敬語の使い方、部活での先輩との関係、など。

5. 中学校での調査書(内申書)

- ・いつ帰国編入しても調査書は作成してもらえが、先生がその生徒について学力面、人物面について正しく把握、評価するためには時間が必要。中3で帰国して公立高校への進学を希望する場合は、志望校の入試で調査書がどのくらい反映されるかなどについても調べておく(本誌「近畿2府4県 公立高校への入学・編入学」参照)。
- ・現地校、インター校の成績は、基準が違うため、調査書にそのまま読み換えることはできないが、履修内容や現地での学習状況を指導の参考にする場合もある。日本人学校の成績は、国内他校からの転入と同様の扱いとなる。

6. 一時帰国中の体験入学

- ・日本の学校を知る良い機会だが、なぜ体験入学をさせたいかをよく考え、できるだけ早く直接学校に受け入れの可否をうかがう。直前の申し込みは避けること。中学でも可能な場合はあるが、学校判断なので要問い合わせ。
- ・海外の学校の夏休み期間中の体験入学が多いが、日本の学校にとっては、学期末のいそがしい時期であることを考慮した上、先生との十分なコミュニケーションをはかる。4月の新学期スタートの時期などは避ける。
- ・体験入学中は、給食費、教科書代(貸与してくれることもある)、その他必要な費用は自己負担となる。
- ・(独)日本スポーツ振興センターの保険に未加入のため、校内の事故による治療費等は自己負担となる。

・体験先の学校は、住所を置く校区内となることがある。校区外から通う場合は、保護者の送り迎えが必要。

7.小学校での英語教育

2020年度から、英語に親しむことを目的とした外国語活動を3～4年生で開始、5～6年生では教科として週2回程度行っている。ALTによる授業やタブレット端末の活用で、4技能の習得につなげる。

《保護者の声》 ()内は編入時の学年 2022年度版より一部転載

◆小学校

- ・帰国生に対する偏見がほとんどなく、冷やかしなどもないところが良かった。英語に対する取り組みはあまり進んでいない(小1) ・帰国生が多い私立ではなく公立に入ること、日本の学校社会の雰囲気を体験させたかった(小4)
- ・近所の友だちと一緒に歩いて登校し放課後は暗くなるまで思いっきり外で遊べることを楽しんでいる(小4) ・帰国生の多い学校ということだったが、先生の転任も多く、全部の先生が理解あるとは言えなかった(小5) ・6月末に帰国し、なんとか一学期を終えたが、なかなか気持ちが馴染めず、ストレスも多いように感じる(小6) ・算数では、習う時期や解き方が少し違い、日本語の名称(辺、角など)がわからないということもあり帰国当初戸惑った。日本では子どもを助けるために先に問題点を改善するよう促すのではなく、通信簿にマイナスのポイントをつけた後で、理由を聞いて初めて教えてくれとても残念に思った(小3) ・日本語が急激に上手になった。補習校に通っていたが、勉強で追いつくのが少し大変だった。特に漢字、算数の文章問題、国語のテスト。良かった点は経済的で近い(小2)

◆中学校

- ・渡航前と同じ地域に帰ったので、小学校時代の友だちと再会できて楽しそうだった(中1) ・友だちとの会話、接し方、学習スタイルなど多くのことがアメリカとは異なるが、違いを受け入れて両方の文化を学ぶことができた(中1)
- ・担任が3年間同じ英語科の先生で、サポートしていただいた(中1) ・先生も友だちも帰国生としてではなく、転入生として対応してくれた。学校が近いので親も安心だった(中2) ・そろそろ本帰国という頃から日本語での勉強に力を入れたので、勉強面では比較的すんなり適応したが、クラスメートが授業を真面目に聞かない、先生に反抗する等の態度にとっても違和感を持った(中2) ・地元で評判が高く帰国生の多い中学に編入したが、全体的に学力が高くて内申点が取れなかった(中2) ・現地で塾に通っていたので英語もほかの教科もそれなりにできたが、アメリカ人と陰で呼ばれていた不愉快な時期もあった(中3)

◆体験入学

- ・運動会があり初めてのラジオ体操にとまどった。クラスで質問攻めにされたが、世話好きの女の子が優しくしてくれた(小1) ・子どもが口にした英語を先生が黒板に書いて「今日の英語」と紹介してくれて自然体でいられた(小1)
- ・一時帰国中の体験入学の予定だったがコロナ禍のため海外に戻れなくなり、そのまま編入学した ・夏休み前に体験入学したが定期テストと重なってひどい点を取ってきた(中学) ・ランドセルを玄関に置いて遊びに行く、友だち同士でお祭りに行くなどアメリカではなかなか出来ない生活をする事が出来た(小4) ・児童数の少ない実家近くの田舎の小学校だったので、毎年息子が来るのを楽しみにしてきてくれた(小1) ・補習校に通っていたが、リコーダーや縄跳びなど出来ないことが多くあったこと、同じクラスにいたアメリカからの帰国生と英語で話していたことを良く思わない子がいて、そのためか英語の時間はわざわざ日本人っぽい発音にしたりと苦労があったようだ(小3)

《まとめ》

文部科学省の学校基本調査によると、全国平均で、帰国した小学生の90%以上、中学生の60%以上が公立の学校に編入学している。経済的負担の少ないことに加え、近くの学校に通うことで親子ともに地域とのつながりが得られるのも公立校の利点といえる。中学への編入の際は、高校への進学も視野に入れておく必要がある。特に公立高校への進学を考える場合、帰国時期によっては出願資格や調査書にかかわってくるので、編入先の市町村や府県の教育委員会に早めに相談しておくといよい。

帰国生や外国人の多い地域では、海外から帰って来た子どもの事情がよく理解され、受け入れのための取り組みがあることから、保護者にとっても心強い存在として特定の学校に人気が集中することもある。ただし、子どもの適応は、必ずしも帰国生在籍数が多ければよいとは限らないようだ。また、同じ校区内でも、帰国の子どもたちへの特別な対応は小学校のみで中学では特にない場合もある。前述の《保護者の声》を見ると、クラスの雰囲気や編入時期、子どもによっても順応のしかたはさまざまということがわかる。転出入生が多く、その対応に慣れている学校や、子どもが自然体でいられる環境であれば、帰国生だからという特別な配慮がなくてもスムーズに適応していけるようだ。「この学校でなければ」と思いこむことなく、あくまで編入学後の子どもをよく見て、気になることがあればまず担任の先生に相談できるよう、本人、保護者、学校の三者で良好な関係を築いて子どもの適応を助け続けることが重要。海外子女教育振興財団による「帰国生のための学校説明会・相談会」(現在はオンライン実施)では、教育委員会等の先生方が個別相談にも応じてくださるので、お話をうかがうといよい。